

# 東京海上・ 国内債券ファンド

満期償還 運用報告書（全体版）  
第19期（償還日 2020年3月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2001年3月30日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・国内債券ファンド	「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券
投資制限	東京海上・国内債券ファンド	株式への実質投資割合は、10%以下 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、10%以下 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・国内債券ファンド」は、このたび、2020年3月19日をもって満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		ベンチマーク		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	騰 落	中 率		
	円 銭	円	%		%	%	百万円
15期(2016年3月22日)	12,808	0	5.0	385.368	5.7	99.2	821
16期(2017年3月21日)	12,519	0	△2.3	378.498	△1.8	99.2	656
17期(2018年3月20日)	12,577	0	0.5	381.864	0.9	99.3	463
18期(2019年3月20日)	12,669	0	0.7	387.225	1.4	99.8	350
(償還時)	(償還価額)						
19期(2020年3月19日)	12,699.66	—	0.2	387.094	△0.0	—	314

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円 銭	価額		ベンチマーク		債 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率	
(期首)			%		%	%
2019年3月20日	12,669	—	—	387.225	—	99.8
3月末	12,731		0.5	389.143	0.5	99.7
4月末	12,685		0.1	387.945	0.2	99.5
5月末	12,766		0.8	390.322	0.8	99.7
6月末	12,842		1.4	392.695	1.4	99.0
7月末	12,853		1.5	393.155	1.5	99.6
8月末	13,028		2.8	398.496	2.9	99.6
9月末	12,875		1.6	394.271	1.8	99.1
10月末	12,816		1.2	392.608	1.4	99.5
11月末	12,761		0.7	391.325	1.1	99.4
12月末	12,720		0.4	390.136	0.8	99.3
2020年1月末	12,772		0.8	391.771	1.2	99.7
2月末	12,874		1.6	394.745	1.9	99.8
(償還時)	(償還価額)					
2020年3月19日	12,699.66		0.2	387.094	△0.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

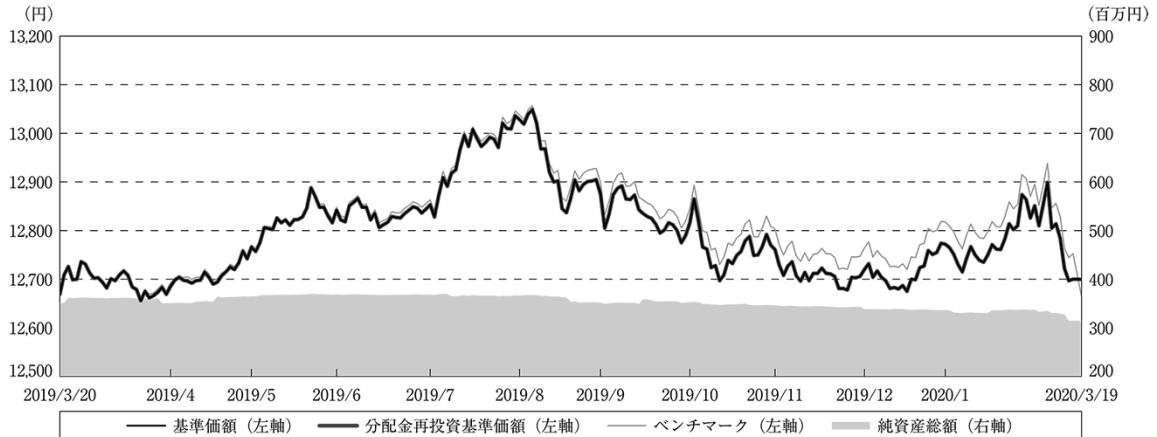
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）です。  
NOMURA-BPI（総合）とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

## ○運用経過

(2019年3月21日～2020年3月19日)

## ■期中の基準価額等の推移



期 首：12,669円

期末(償還日)：12,699円66銭 (既払分配金(税込み)：-)

騰 落 率： 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2019年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・米中貿易摩擦の激化などを背景に、2019年8月まで長期金利(10年国債利回り)が低下(債券価格は上昇)したこと

## マイナス要因

- ・2019年9月以降、日銀の追加金融緩和に対する期待の後退などを背景に10年国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと

## ■投資環境

期初、-0.03%程度の水準であった10年国債利回りは、米中貿易摩擦の激化や地政学的リスクの高まりなどを背景とした欧米長期金利の低下などを受け、2019年8月下旬には一時-0.28%を下回る水準まで低下しました。9月以降、米中貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題に好転の兆しが見え始めるなか、日銀の追加金融緩和に対する期待の後退などから10年国債利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを受けて投資家がリスク回避的な姿勢を強めるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げに踏み切ったことなどを背景に変動の激しい市場環境が継続し、10年国債利回りは0.10%程度の水準で期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・国内債券ファンド>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映して推移しました。また、ファンドの償還に向けて保有するマザーファンドを売却したタイミングの効果もあり0.2%上昇しました。

### <TMA日本債券マザーファンド>

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債など非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しました。当期の運用経過は下記の通りです。

- ・イールド選択：ベンチマークに対して所有期間利回りが高い長期債や超長期債のオーバーウェイト戦略を基本とし、市場環境に応じて機動的に調整しました。
- ・スプレッド選択：ベンチマークに対して事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
- ・銘柄選択：ベンチマークに対して残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は0.2%上昇しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は+0.2%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）の騰落率△0.0%を0.2%上回りました。

（主な差異要因）

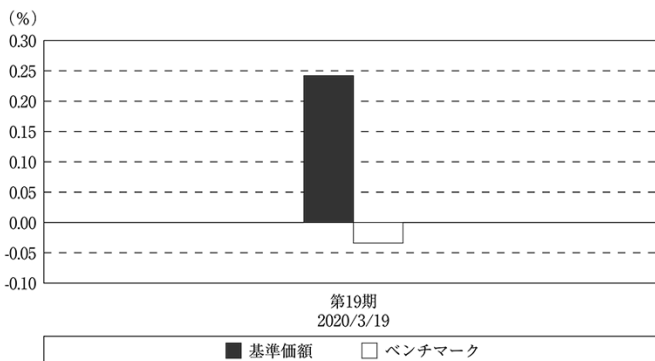
### プラス要因

- ・スプレッド選択が奏功したこと
- ・ファンドの償還に向けて保有するマザーファンドを売却したタイミングの効果

### マイナス要因

- ・2019年9月上旬から12月上旬にかけての金利上昇局面でイールド選択が奏功しなかったこと
- ・信託報酬などのコスト

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

## ■分配金

該当事項はありません。

## ○設定来の運用経過

(2001年3月30日～2020年3月19日)

## ■設定来の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定時(2001年3月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・日銀の緩和的な金融政策などにより、長期金利(10年国債利回り)が低下(債券価格は上昇)したこと

## マイナス要因

- ・保有する物価連動国債のパフォーマンスがマイナスとなる局面があったこと

## ■投資環境

設定当初、1.24%程度の水準であった10年国債利回りは、2006年にかけてデフレ圧力や不良債権問題を背景に拡大した日銀による量的金融緩和政策への思惑などから一時的に0.45%程度まで低下する局面はありましたが、おおむね横ばいで推移しました。2007年以降、米国サブプライムローン問題に端を発する世界金融危機を背景に、各国の主要中央銀行が利下げや量的金融緩和政策の導入に踏み切ると、10年国債利回りは低下基調となりました。2016年1月、日銀政策決定会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和策」の導入が決定されると、10年国債利回りの低下は加速し、2016年7月末には-0.29%程度の水準まで低下しました。2016年9月の日銀による「イールドカーブコントロール政策」の導入を受けて、2017年から2018年にかけては0.00%から0.10%程度のレンジでおおむね横ばいで推移しましたが、2019年以降、米中貿易摩擦への警戒感から欧米中央銀行が緩和的な姿勢を強めたことなどを背景に、10年国債利回りは再びマイナス圏まで低下し、2019年8月末には-0.28%を下回る水準となりました。ファンドの償還にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に変動の激しい市場環境が継続するなか、0.10%程度の水準で終えました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・国内債券ファンド>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、27.0%上昇しました。

### <TMA日本債券マザーファンド>

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債など非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しました。設定来の運用経過は下記の通りです。

- ・イールド選択：2000年代半ばの金利上昇局面ではベンチマークに対してデュレーションの短期化、2007年以降の金利低下局面では長期化を基本とし、市場環境に応じて機動的に調整しました。
  - ・スプレッド選択：ベンチマークに対して事業債セクターのオーバーウェイトを基本戦略としました。
  - ・銘柄選択：ベンチマークに対して残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。物価連動国債については、市場環境に応じて機動的にオーバーウェイト幅を調整しました。
- 以上の運用の結果、基準価額は41.0%上昇しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は+27.0%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）の騰落率+36.4%を9.4%下回りました。

（主な差異要因）

### プラス要因

- ・2007年以降の金利低下局面において、イールド選択が奏功したこと。
- ・2012年以降のクレジットスプレッド縮小局面において、スプレッド選択が奏功したこと。

### マイナス要因

- ・2008年の金融危機時において、スプレッド選択が奏功しなかったこと。
- ・信託報酬などのコスト

## ■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、市況動向や運用の効率性などを勘案し、設定来、収益分配を行いませんでした。詳しくは、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2020年3月19日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.592	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.274)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.274)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.044)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.043	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.000)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 6 )	(0.043)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	82	0.635	
期中の平均基準価額は、12,810円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

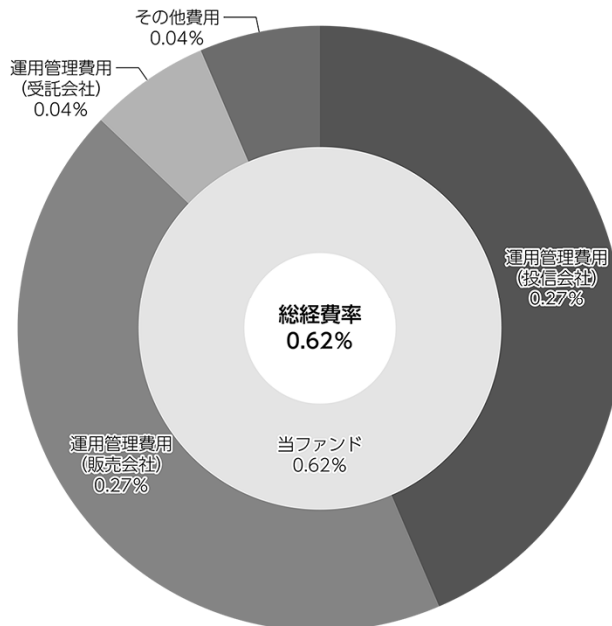
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月19日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド		千口 38,031	千円 54,061	千口 286,891	千円 407,774

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年3月19日現在)

2020年3月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド		千口 248,859	

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 315,621	% 100.0
投資信託財産総額	315,621	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年3月19日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	315,621,267	
コール・ローン等	315,621,267	
(B) 負債	1,095,347	
未払解約金	12,791	
未払信託報酬	1,005,514	
未払利息	2,640	
その他未払費用	74,402	
(C) 純資産総額(A-B)	314,525,920	
元本	247,664,878	
償還差益金	66,861,042	
(D) 受益権総口数	247,664,878口	
1万口当たり償還価額(C/D)	12,699円66銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は276,512,026円、期中追加設定元本額は42,349,360円、期中一部解約元本額は71,196,508円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2019年3月21日～2020年3月19日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 2,640	
支払利息	△ 2,640	
(B) 有価証券売買損益	2,636,302	
売買益	3,614,856	
売買損	△ 978,554	
(C) 信託報酬等	△ 2,223,430	
(D) 当期損益金(A+B+C)	410,232	
(E) 前期繰越損益金	15,189,115	
(F) 追加信託差損益金	51,261,695	
(配当等相当額)	( 49,440,437)	
(売買損益相当額)	( 1,821,258)	
償還差益金(D+E+F)	66,861,042	

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2001年3月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年3月19日			資産総額	315,621,267円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,095,347円	
受益権口数	3,450,000,000口	247,664,878口	△3,202,335,122口	純資産総額	314,525,920円	
元本額	3,450,000,000円	247,664,878円	△3,202,335,122円	受益権口数	247,664,878口	
				1万口当たり償還金	12,699円66銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	3,451,743,518円	3,458,758,242円	10,020円	0円	0%	
第2期	3,962,867,764	4,131,683,906	10,426	0	0	
第3期	3,745,466,998	3,847,370,973	10,272	0	0	
第4期	3,560,214,569	3,690,472,565	10,366	0	0	
第5期	6,807,290,632	6,981,212,800	10,255	0	0	
第6期	8,334,680,300	8,683,397,176	10,418	0	0	
第7期	9,297,300,032	9,900,783,983	10,649	0	0	
第8期	4,374,296,353	4,691,436,872	10,725	0	0	
第9期	2,987,808,136	3,275,259,779	10,962	0	0	
第10期	2,704,093,182	3,009,587,910	11,130	0	0	
第11期	1,762,479,690	2,012,311,871	11,418	0	0	
第12期	1,147,455,359	1,351,071,944	11,775	0	0	
第13期	889,018,061	1,056,388,321	11,883	0	0	
第14期	783,628,969	956,128,822	12,201	0	0	
第15期	641,428,267	821,523,814	12,808	0	0	
第16期	524,495,800	656,637,989	12,519	0	0	
第17期	368,481,017	463,426,527	12,577	0	0	
第18期	276,512,026	350,319,782	12,669	0	0	

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	12,699円66銭
----------------	------------

## ○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

## TMA日本債券マザーファンド

## 運用報告書 第18期(決算日 2019年3月20日)

(計算期間 2018年3月21日~2019年3月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2015年3月20日)	13,223	3.3	364.657	3.1	99.3	77,737
15期(2016年3月22日)	13,966	5.6	385.368	5.7	99.2	76,474
16期(2017年3月21日)	13,738	△1.6	378.498	△1.8	99.2	97,212
17期(2018年3月20日)	13,887	1.1	381.864	0.9	99.3	155,196
18期(2019年3月20日)	14,077	1.4	387.225	1.4	99.7	128,939

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2018年3月20日	13,887	—	381.864	—	99.3
3月末	13,890	0.0	381.911	0.0	99.1
4月末	13,878	△0.1	381.638	△0.1	99.4
5月末	13,908	0.2	382.498	0.2	99.3
6月末	13,919	0.2	382.669	0.2	99.1
7月末	13,890	0.0	381.979	0.0	99.4
8月末	13,813	△0.5	379.893	△0.5	99.2
9月末	13,778	△0.8	378.986	△0.8	99.5
10月末	13,805	△0.6	379.645	△0.6	99.6
11月末	13,859	△0.2	381.238	△0.2	99.3
12月末	13,957	0.5	384.131	0.6	99.5
2019年1月末	14,013	0.9	385.580	1.0	99.6
2月末	14,048	1.2	386.427	1.2	99.4
(期末)					
2019年3月20日	14,077	1.4	387.225	1.4	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはNOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)です。  
NOMURA-BPI(総合)とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

## ○運用経過

(2018年3月21日～2019年3月20日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：13,887円

期末：14,077円

騰落率：1.4%

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・欧米の中央銀行による金融政策の方向性変化に伴う長期金利（10年国債利回り）の低下（債券価格の上昇）

## マイナス要因

- ・日銀の金融政策修正への思惑などを背景に10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったこと

## ■投資環境

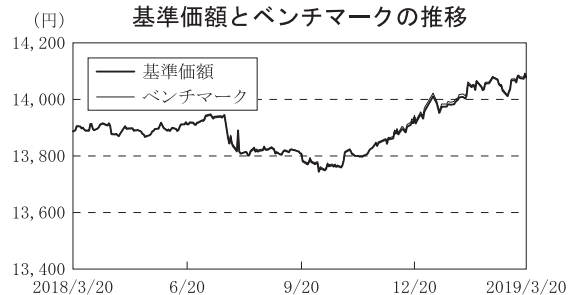
当期、10年国債利回りは前期末対比低下しました。

期初、海外金利の動向や欧州の不透明な政治情勢などに左右される局面もありましたが、日銀が金融緩和政策を当面維持する姿勢を示したことから、10年国債利回りは、0.05%を中心とする狭いレンジで推移しました。しかし、2018年7月末の日銀金融政策決定会合後に黒田総裁が長期金利の変動幅を従来の2倍（±0.2%）程度まで許容すると表明したことや、海外金利の上昇などを受けて、10年国債利回りは一時0.15%台まで上昇しました。10月下旬以降、投資家のリスク回避姿勢の鮮明化や、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言をきっかけとした米国長期金利の低下を背景に10年国債利回りは低下に転じ、2019年2月下旬には-0.04%程度まで低下しました。その後、10年国債利回りは反発する局面もありましたが、国債の良好な需給環境を背景として再度低下に転じ、-0.03%程度の水準で期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債など非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：期初、ベンチマークに対してデュレーションの長期化を基本としましたが、2018年7月中旬以降は日銀の金融政策に対する不透明感が高まったことや7月末の日銀による金融政策の微修正を受け、市場環境に応じて機動的に調整しました。
  - ・スプレッド選択：ベンチマークに対して事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
  - ・銘柄選択：ベンチマークに対して中・短期ゾーンの事業債のオーバーウェイトを継続しました。また、物価連動国債については需給動向や市場環境に応じて、ポジション量を機動的に調整しました。
- 以上の運用の結果、基準価額は1.4%上昇しました。



(注) ベンチマークは、期首（2018年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は+1.4%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）の騰落率+1.4%と同水準となりました。

(主な差異要因)

### プラス要因

・スプレッド選択が奏功したこと

### マイナス要因

・2018年7月下旬から8月にかけての金利上昇局面でイールド選択が奏功しなかったこと

## ○今後の運用方針

世界経済の減速などを受けて欧米の中央銀行の金融政策がこれまでよりも緩和的な姿勢に移行するなか、国内の長期金利は当面、狭い範囲ながら底堅く推移すると考えられます。

このような環境下、イールド選択においては、デュレーションの長期化を基本とします。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債は、市場状況に応じて機動的にポジションを調整します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,896円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	298,953,549	350,751,464
	地方債証券	1,106,490	—
内	特殊債券	2,504,511	—
	社債券（投資法人債券を含む）	45,384,761	20,286,313
			( 2,825,879)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円			%	%	%
国債証券	69,652,000 ( 2,631,000)	76,854,704 ( 2,768,532)	59.6 ( 2.1)	— (—)	49.8 ( 2.1)	6.3 ( —)	3.6 ( —)
地方債証券	2,447,900 ( 2,447,900)	2,466,218 ( 2,466,218)	1.9 ( 1.9)	— (—)	— ( —)	0.9 ( 0.9)	1.1 ( 1.1)
金融債券	2,700,000 ( 2,700,000)	2,703,591 ( 2,703,591)	2.1 ( 2.1)	— (—)	— ( —)	0.5 ( 0.5)	1.6 ( 1.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	46,496,940 ( 46,496,940)	46,590,964 ( 46,590,964)	36.1 (36.1)	— (—)	10.0 (10.0)	19.9 (19.9)	6.3 ( 6.3)
合 計	121,296,840 ( 54,275,840)	128,615,478 ( 54,529,305)	99.7 (42.3)	— (—)	59.8 (12.1)	27.5 (21.3)	12.5 ( 8.9)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第394回利付国債 (2年)	0.1	60,000	60,256	2020/11/1	第40回利付国債 (30年)	1.8	971,000	1,263,037	2043/9/20
第396回利付国債 (2年)	0.1	1,300,000	1,306,149	2021/1/1	第41回利付国債 (30年)	1.7	730,000	934,232	2043/12/20
第397回利付国債 (2年)	0.1	3,220,000	3,235,939	2021/2/1	第44回利付国債 (30年)	1.7	2,290,000	2,941,390	2044/9/20
第138回利付国債 (5年)	0.1	7,960,000	8,062,843	2023/12/20	第45回利付国債 (30年)	1.5	30,000	37,139	2044/12/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	10,000	13,414	2054/3/20	第54回利付国債 (30年)	0.8	5,000	5,335	2047/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	2,366,000	2,573,663	2057/3/20	第57回利付国債 (30年)	0.8	1,306,000	1,390,498	2047/12/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	509,000	536,083	2058/3/20	第58回利付国債 (30年)	0.8	3,051,000	3,245,775	2048/3/20
第336回利付国債 (10年)	0.5	1,697,000	1,762,996	2024/12/20	第60回利付国債 (30年)	0.9	50,000	54,510	2048/9/20
第339回利付国債 (10年)	0.4	280,000	290,074	2025/6/20	第61回利付国債 (30年)	0.7	735,000	760,269	2048/12/20
第342回利付国債 (10年)	0.1	2,030,000	2,068,793	2026/3/20	第70回利付国債 (20年)	2.4	100,000	113,574	2024/6/20
第344回利付国債 (10年)	0.1	5,950,000	6,065,073	2026/9/20	第76回利付国債 (20年)	1.9	60,000	67,501	2025/3/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	464,000	473,089	2026/12/20	第79回利付国債 (20年)	2.0	40,000	45,465	2025/6/20
第347回利付国債 (10年)	0.1	60,000	61,175	2027/6/20	第81回利付国債 (20年)	2.0	60,000	68,533	2025/9/20
第353回利付国債 (10年)	0.1	1,890,000	1,915,893	2028/12/20	第82回利付国債 (20年)	2.1	70,000	80,414	2025/9/20
第1回利付国債 (30年)	2.8	20,000	25,825	2029/9/20	第100回利付国債 (20年)	2.2	90,000	108,639	2028/3/20
第15回利付国債 (30年)	2.5	100,000	134,327	2034/6/20	第104回利付国債 (20年)	2.1	420,000	504,583	2028/6/20
第17回利付国債 (30年)	2.4	160,000	213,739	2034/12/20	第105回利付国債 (20年)	2.1	440,000	530,283	2028/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	360,000	493,513	2036/6/20	第113回利付国債 (20年)	2.1	1,675,000	2,045,359	2029/9/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	40,000	55,471	2037/9/20	第120回利付国債 (20年)	1.6	480,000	564,782	2030/6/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	69,579	2038/3/20	第125回利付国債 (20年)	2.2	620,000	778,465	2031/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	794,000	1,048,604	2040/9/20	第126回利付国債 (20年)	2.0	1,510,000	1,859,957	2031/3/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	1,320,000	1,713,333	2043/3/20	第127回利付国債 (20年)	1.9	1,320,000	1,610,188	2031/3/20



銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		<b>金融債券</b>	%	千円	千円	
第128回利付国債 (20年)	1.9	130,000	158,982	2031/6/20	第210号商工債 (3年)	0.06	100,000	100,017	2020/7/27
第129回利付国債 (20年)	1.8	230,000	278,484	2031/6/20	第211号商工債 (3年)	0.07	500,000	500,150	2020/8/27
第130回利付国債 (20年)	1.8	930,000	1,127,941	2031/9/20	小 計		2,700,000	2,703,591	
第132回利付国債 (20年)	1.7	610,000	733,775	2031/12/20	<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
第133回利付国債 (20年)	1.8	50,000	60,775	2031/12/20	第500回中部電力株式会社社債	0.875	100,000	103,327	2024/5/24
第134回利付国債 (20年)	1.8	1,872,000	2,280,227	2032/3/20	第499回関西電力株式会社社債	0.68	100,000	102,296	2026/1/23
第135回利付国債 (20年)	1.7	90,000	108,471	2032/3/20	第517回関西電力株式会社社債	0.19	200,000	200,008	2023/6/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	70,000	83,468	2032/3/20	第521回関西電力株式会社社債	0.18	300,000	299,463	2023/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	1,404,000	1,216,898	2032/12/20	第524回関西電力株式会社社債	0.514	200,000	201,174	2028/10/25
第143回利付国債 (20年)	1.6	840,000	1,008,327	2033/3/20	第402回中国電力株式会社社債	0.25	200,000	200,108	2024/10/25
第145回利付国債 (20年)	1.7	734,000	892,690	2033/6/20	第322回北陸電力株式会社社債	0.38	100,000	100,441	2027/6/25
第146回利付国債 (20年)	1.7	410,000	499,466	2033/9/20	第302回四国電力株式会社社債	0.444	100,000	100,872	2028/10/25
第147回利付国債 (20年)	1.6	600,000	723,438	2033/12/20	第437回九州電力株式会社社債	0.685	100,000	102,535	2026/1/23
第148回利付国債 (20年)	1.5	950,000	1,132,257	2034/3/20	第444回九州電力株式会社社債	0.32	210,000	209,842	2026/10/21
第150回利付国債 (20年)	1.4	830,000	978,985	2034/9/20	第445回九州電力株式会社社債	0.36	200,000	200,456	2026/12/25
第151回利付国債 (20年)	1.2	288,000	331,208	2034/12/20	第467回九州電力株式会社社債	0.18	100,000	100,001	2023/8/25
第152回利付国債 (20年)	1.2	60,000	69,031	2035/3/20	第469回九州電力株式会社社債	0.3	200,000	200,128	2025/10/24
第154回利付国債 (20年)	1.2	1,480,000	1,704,131	2035/9/20	第308回北海道電力株式会社社債	1.155	100,000	101,614	2020/9/25
第156回利付国債 (20年)	0.4	1,990,000	2,028,725	2036/3/20	第319回北海道電力株式会社社債	0.514	500,000	501,170	2019/9/25
第159回利付国債 (20年)	0.6	1,090,000	1,144,129	2036/12/20	第320回北海道電力株式会社社債	0.585	100,000	101,196	2021/12/24
第164回利付国債 (20年)	0.5	880,000	901,903	2038/3/20	第11回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.79	100,000	99,775	2028/1/25
第166回利付国債 (20年)	0.7	3,560,000	3,770,218	2038/9/20	第14回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.43	200,000	199,528	2023/7/24
第167回利付国債 (20年)	0.5	1,630,000	1,662,860	2038/12/20	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.57	300,000	299,031	2025/9/12
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,593,000	1,682,200	2027/3/10	第17回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.43	100,000	99,527	2023/10/18
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,038,000	1,086,331	2028/3/10	第88回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.01	100,000	99,925	2021/9/17
小 計		69,652,000	76,854,704		第94回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	100,000	99,902	2021/9/17
<b>地方債証券</b>					第99回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	200,000	199,782	2021/12/20
第690回東京都公募公債	1.29	100,000	102,217	2020/12/18	第102回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	200,000	199,766	2022/3/18
平成21年度第4回北海道公募公債	1.7	110,000	110,496	2019/6/26	第103回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.03	200,000	199,850	2024/3/19
平成30年度第11回北海道公募公債 (5年)	0.03	100,000	100,000	2023/9/28	第13回首都高道路路株式会社社債	0.223	100,000	100,081	2019/9/20
第163回神奈川県公募公債	1.4	120,000	120,420	2019/6/20	第14回阪神高速道路株式会社社債	0.1	200,000	200,050	2019/12/20
第173回神奈川県公募公債	1.3	100,000	101,605	2020/6/19	第15回阪神高速道路株式会社社債	0.01	200,000	199,914	2019/12/20
第180回神奈川県公募公債	1.32	107,900	110,349	2020/12/18	第19回阪神高速道路株式会社社債	0.02	600,000	599,166	2021/12/20
第69回神奈川県公募公債 (5年)	0.001	800,000	799,616	2021/9/17	第16回水資源債券	0.001	100,000	99,891	2021/12/20
第326回大阪府公募公債 (10年)	1.66	100,000	100,309	2019/5/28	第68回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	200,000	199,922	2020/5/11
第116回大阪府公募公債 (5年)	0.158	100,000	110,150	2020/3/30	第70回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	200,000	199,896	2020/8/12
平成22年度第1回兵庫県公募公債	1.46	100,000	101,541	2020/4/16	第71回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	200,000	199,812	2021/8/9
平成22年度第8回静岡県公募公債	1.059	100,000	101,490	2020/8/25	第73回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	300,000	299,802	2020/11/12
第82回共同発行市場公募地方債	1.42	100,000	101,192	2020/1/24	第95回都市再生債券	0.208	100,000	100,086	2019/9/20
第95回共同発行市場公募地方債	1.28	100,000	102,439	2021/2/25	第122回都市再生債券	0.02	100,000	99,955	2021/6/18
平成23年度第1回滋賀県公募公債	1.02	100,000	102,696	2021/11/30	第53回独立行政法人福祉医療機構債券	0.001	200,000	199,824	2021/6/18
平成30年度第7回大阪市公募公債 (5年)	0.02	100,000	99,991	2024/1/22	第55回独立行政法人福祉医療機構債券	0.001	100,000	99,891	2021/12/20
平成21年度第6回横浜市公募公債	1.36	100,000	101,012	2019/12/20	第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	15,814	16,748	2037/11/10
第10回東京都住宅供給公社債券	1.62	100,000	100,694	2019/9/20	第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	33,720	35,619	2038/5/10
小 計		2,447,900	2,466,218		第41回一般担保住宅金融支援機構債券	1.5	100,000	101,103	2019/12/20
<b>金融債券</b>					第67回一般担保住宅金融支援機構債券	1.478	100,000	102,991	2021/4/19
い第816号商工債	0.17	100,000	100,044	2023/5/26	第98回一般担保住宅金融支援機構債券	1.031	100,000	102,963	2022/3/18
い第817号商工債	0.17	100,000	100,046	2023/6/27	第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	48,794	51,345	2048/3/10
い第777号農林債	0.25	500,000	501,155	2020/2/27	第2回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.18	91,292	91,763	2032/5/10
い第778号農林債	0.25	100,000	100,250	2020/3/27	第138回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	98,902	100,570	2053/11/10
い第783号農林債	0.26	200,000	200,692	2020/8/27	第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	99,203	100,561	2053/12/10
第296回信金中金債 (5年)	0.2	200,000	200,136	2019/7/26	第141回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	499,215	501,990	2054/2/10
第300回信金中金債 (5年)	0.225	100,000	100,145	2019/11/27	第143回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	100,000	100,000	2054/4/10
第307回信金中金債 (5年)	0.25	100,000	100,297	2020/6/26	第7回成田国際空港株式会社社債	1.474	100,000	100,736	2019/9/25
第309回信金中金債 (5年)	0.25	100,000	100,332	2020/8/27	第50回日本学生支援債券	0.001	100,000	99,968	2020/2/20
第331回信金中金債 (5年)	0.08	500,000	500,325	2022/6/27	第51回日本学生支援債券	0.001	200,000	199,914	2020/6/19
第197号商工債 (3年)	0.02	100,000	100,002	2019/6/27	第52回日本学生支援債券	0.001	100,000	99,941	2020/9/18

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第53回日本学生支援債券	0.001	100,000	99,933	2020/11/20
第150回沖縄振興開発金融公庫債券	1.303	300,000	304,749	2020/6/19
第51回東日本高速道路株式会社社債	0.001	100,000	99,983	2019/6/20
第72回中国日本高速道路株式会社社債	0.05	300,000	299,808	2022/5/30
第40回西日本高速道路株式会社社債	0.005	300,000	299,820	2020/3/19
第42回西日本高速道路株式会社社債	0.001	300,000	299,760	2020/6/19
第44回西日本高速道路株式会社社債	0.001	400,000	399,584	2020/9/18
第6回西松建設株式会社無担保社債	0.5	100,000	100,152	2020/7/24
第3回山田建設株式会社無担保社債	0.27	400,000	400,224	2022/12/14
第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	101,143	2021/7/30
第4回五洋建設株式会社無担保社債	0.14	200,000	199,994	2020/9/15
第3回協和エクスオ株式会社無担保社債	0.15	100,000	100,105	2022/2/24
第1回三井製糖株式会社無担保社債	0.272	200,000	200,214	2019/12/9
第1回パーソルホールディングス株式会社無担保社債	0.08	100,000	99,992	2021/6/14
第2回パーソルホールディングス株式会社無担保社債	0.19	100,000	100,104	2023/6/14
第16回森永乳業株式会社無担保社債	0.395	100,000	100,118	2028/9/14
第12回アヒダールホールディングス株式会社無担保社債	0.33	300,000	302,007	2027/6/11
第11回クリンホールディングス株式会社無担保社債	0.12	200,000	200,400	2023/12/6
第9回サントリー食品インターナショナル株式会社無担保社債	0.001	100,000	99,876	2021/7/26
第4回サントリー食品インターナショナル株式会社無担保社債	0.07	300,000	299,670	2023/7/26
第11回清オリオグループ株式会社無担保社債	0.24	100,000	100,218	2024/12/4
第27回双日株式会社無担保社債	1.35	200,000	200,476	2019/5/30
第35回双日株式会社無担保社債	0.605	100,000	101,013	2028/3/8
第12回日本たばこ産業株式会社社債	1.1	500,000	499,555	2023/9/8
第13回日本たばこ産業株式会社社債	0.355	200,000	201,102	2028/9/8
第3回J. フロント リテイリング株式会社無担保社債	0.302	100,000	100,234	2020/8/5
第22回森ビル株式会社無担保社債	0.18	400,000	398,664	2023/3/8
第16回東急不動産ホールディングス株式会社無担保社債	0.39	300,000	298,140	2028/3/1
第31回東レ株式会社無担保社債	0.25	100,000	100,210	2024/7/19
第6回株式会社クラレ無担保社債	0.09	100,000	99,816	2023/4/25
第7回株式会社クラレ無担保社債	0.19	100,000	100,171	2025/4/25
第1回日本土地建物株式会社無担保社債	0.3	300,000	300,699	2022/10/26
第3回日本土地建物株式会社無担保社債	0.28	100,000	99,974	2023/10/25
第19回大王製紙株式会社無担保社債	0.42	200,000	199,890	2022/12/14
第21回大王製紙株式会社無担保社債	0.605	200,000	200,166	2025/10/24
第18回レノゴウ株式会社無担保社債	0.451	100,000	100,876	2021/9/3
第27回昭和電工株式会社無担保社債	0.734	100,000	101,616	2022/6/23
第13回大陽日酸株式会社無担保社債	0.14	100,000	100,016	2021/12/15
第45回三井化学株式会社無担保社債	0.26	100,000	100,417	2024/7/24
第11回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	0.14	100,000	100,193	2022/9/15
第1回株式会社電通無担保社債	0.11	300,000	300,471	2023/10/25
第3回株式会社電通無担保社債	0.424	300,000	304,125	2028/10/25
第5回花王株式会社無担保社債	0.08	200,000	200,464	2023/6/20
第1回大塚ホールディングス株式会社無担保社債	0.12	100,000	100,044	2024/3/7
第37回D I C 株式会社無担保社債	1.0	100,000	104,886	2025/9/18
第42回D I C 株式会社無担保社債	0.15	400,000	399,432	2023/4/17
第10回住友三井オートサービス株式会社無担保社債	0.09	100,000	100,003	2021/10/29
第5回光興産株式会社無担保社債	0.2	300,000	300,945	2022/12/5
第8回JXホールディングス株式会社無担保社債	0.518	100,000	100,824	2021/6/4
第3回バンドー化学株式会社無担保社債	0.4	100,000	100,568	2024/1/19
第24回太平洋セメント株式会社無担保社債	0.39	100,000	100,140	2019/9/11
第26回太平洋セメント株式会社無担保社債	0.19	200,000	199,856	2023/10/25
第27回太平洋セメント株式会社無担保社債	0.564	100,000	101,076	2028/10/25
第8回日本特殊陶業株式会社無担保社債	0.11	100,000	99,935	2023/6/14
第9回日本特殊陶業株式会社無担保社債	0.37	200,000	201,130	2028/6/14
第4回ニチアス株式会社無担保社債	0.18	300,000	300,576	2023/7/20
第7回新日鐵住金株式会社無担保社債	0.12	200,000	199,616	2023/6/20

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第2回ジェイアールホールディングス株式会社無担保社債	0.11	500,000	498,920	2023/3/1
第20回ジェイアールホールディングス株式会社無担保社債	0.26	100,000	100,112	2025/5/21
第32回日立金属株式会社無担保社債	0.28	200,000	201,302	2025/12/5
第32回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.16	200,000	199,832	2022/8/30
第33回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.38	200,000	198,342	2027/8/30
第47回日河電気工業株式会社無担保社債	0.525	200,000	199,094	2027/7/14
第27回友成電気工業株式会社無担保社債	0.08	200,000	199,800	2022/3/1
第12回Y K K 株式会社無担保社債	0.08	800,000	798,808	2023/6/16
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債	0.09	200,000	200,154	2022/3/9
第34回株式会社豊田自動織機無担保社債	0.001	200,000	199,644	2021/6/18
第9回株式会社荏原製作所無担保社債	0.18	100,000	100,270	2022/10/24
第10回株式会社椿本チエイン無担保社債	0.3	100,000	100,386	2025/12/19
第3回セガサミーホールディングス株式会社無担保社債	0.519	100,000	100,058	2019/6/17
第45回日本精工株式会社無担保社債	0.4	200,000	202,078	2027/3/12
第49回日本精工株式会社無担保社債	0.29	200,000	200,766	2025/11/28
第13回T H K 株式会社無担保社債	0.17	200,000	200,088	2024/2/6
第1回株式会社明電舎無担保社債	0.38	100,000	100,481	2027/7/20
第5回日本電産株式会社無担保社債	0.001	100,000	99,957	2019/11/25
第6回日本電産株式会社無担保社債	0.001	500,000	499,645	2020/5/26
第49回日本電気株式会社無担保社債	0.11	100,000	99,944	2020/6/15
第51回日本電気株式会社無担保社債	0.36	100,000	100,257	2024/6/14
第54回日本電気株式会社無担保社債	0.36	100,000	100,126	2025/9/19
第15回パナソニック株式会社無担保社債	0.19	400,000	400,760	2021/9/17
第16回株式会社デンソー無担保社債	0.08	100,000	99,840	2023/3/20
第1回株式会社村田製作所無担保社債	0.08	400,000	400,068	2022/1/24
第39回株式会社I H I 無担保社債	0.389	100,000	100,063	2019/6/17
第11回J A 三井リース株式会社無担保社債	0.2	200,000	200,400	2023/9/7
第3回昭和リース株式会社無担保社債	0.25	500,000	499,235	2023/7/31
第2回コンソルディア・フィナンシャルグループ(劣後)	0.4	100,000	99,858	2028/2/23
第2回コンソルディア・フィナンシャルグループ(劣後)	0.49	100,000	100,026	2029/3/13
第1回明治安田生命2017基金特定目的会社特定社債	0.35	300,000	300,657	2022/8/4
第3回明治安田生命保険無担保社債(劣後特約付)	1.11	400,000	405,198	2047/11/1
第2回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス無担保社債	0.25	100,000	100,162	2022/10/31
第3回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス無担保社債	0.04	100,000	99,899	2021/10/25
第1回愛三工業株式会社無担保社債	0.22	100,000	100,216	2023/3/7
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社無担保社債(劣後)	1.05	200,000	201,909	2048/4/27
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社無担保社債(劣後)	1.03	400,000	402,428	2048/9/18
第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債	0.315	100,000	99,975	2023/9/25
第2回株式会社第一興商無担保社債	0.806	100,000	100,218	2019/7/30
第3回兼松株式会社無担保社債	0.42	100,000	100,129	2022/12/14
第1回ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.14	300,000	300,402	2022/2/22
第29回阪和興業株式会社無担保社債	0.27	200,000	200,164	2022/6/9
第30回阪和興業株式会社無担保社債	0.24	100,000	99,852	2023/6/13
第33回株式会社丸井グループ無担保社債	0.04	100,000	99,847	2021/10/25
第69回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.18	200,000	199,618	2023/6/19
第2回株式会社新生銀行無担保社債	0.367	200,000	200,404	2019/12/11
第5回株式会社新生銀行無担保社債	0.21	100,000	99,806	2023/7/13
第6回株式会社新生銀行無担保社債	0.24	200,000	199,852	2023/12/13
第7回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.08	200,000	199,988	2019/9/9
第9回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.11	200,000	200,002	2019/12/9
第19回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.1	100,000	99,970	2021/6/8
第21回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.1	500,000	499,830	2021/9/10
第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(劣後)	0.535	100,000	99,632	2028/5/31
第19回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(劣後)	0.36	100,000	100,002	2028/10/31
第12回株式会社そなホールディングス無担保社債	0.12	300,000	299,880	2022/1/24
第10回株式会社そなホールディングス無担保社債	0.06	300,000	299,763	2021/7/23
第9回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	0.41	400,000	400,340	2027/12/14

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第10回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	0.55	100,000	99,587	2028/6/14	第1回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.3	200,000	199,688	2023/9/4
第16回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	0.38	200,000	199,778	2028/6/14	第1回第一生命ホールディングス無担保社債(劣後)	1.22	100,000	100,024	2029/3/19
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.766	100,000	100,672	2019/6/20	第3回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	0.85	100,000	100,990	2077/12/10
第1回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.78	100,000	104,600	2022/3/15	第10回N E Cキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.33	100,000	100,277	2022/12/8
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	0.911	100,000	102,361	2024/8/29	第1回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1.12	200,000	203,207	2048/9/23
第3回株式会社群馬銀行期間前償還条項付無担保社債	0.4	200,000	199,640	2028/4/27	第64回三井不動産株式会社無担保社債	0.08	100,000	100,018	2022/4/14
第6回みずほフィナンシャルグループ(劣後特約付)	1.13	500,000	503,630	2023/12/15	第16回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債	0.22	400,000	397,780	2025/5/23
第7回みずほフィナンシャルグループ(劣後特約付)	1.35	500,000	506,800	2028/12/15	第8回森トラスト総合リート投資法人無担保投資法人債	0.001	400,000	399,356	2020/2/21
第1回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	0.05	200,000	199,978	2021/12/20	第1回森トラスト・ホールディングス無担保社債	0.2	500,000	494,680	2023/9/14
第49回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	200,000	199,400	2020/9/18	第28回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.8	200,000	201,542	2020/4/24
第46回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.13	100,000	99,856	2020/12/18	第29回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.91	100,000	101,010	2020/6/25
第48回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.1	100,000	99,735	2021/3/19	第37回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.681	200,000	201,080	2033/3/4
第50回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.1	200,000	199,322	2021/12/20	第106回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債	0.505	200,000	201,760	2028/1/25
第21回東京センチュリー株式会社無担保社債	0.29	200,000	200,426	2024/10/18	第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債	0.557	100,000	100,926	2021/4/23
第23回東京センチュリー株式会社無担保社債	0.2	100,000	100,060	2023/4/13	第40回日本郵船株式会社無担保社債	0.29	200,000	198,808	2023/5/24
第26回東京センチュリー株式会社無担保社債	0.04	200,000	199,622	2021/10/15	第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	0.69	400,000	409,892	2023/3/20
第48回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.09	300,000	299,298	2023/6/19	第5回S C S K株式会社無担保社債	0.14	300,000	299,805	2021/12/15
第83回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.08	200,000	199,920	2023/4/24	第4回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.749	100,000	103,333	2025/12/18
第84回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.005	600,000	598,908	2021/10/22	第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.11	200,000	199,620	2023/6/6
第32回リコーリース株式会社無担保社債	0.05	400,000	399,568	2021/9/7	第6回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.22	200,000	199,612	2025/6/6
第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	0.402	100,000	100,173	2020/4/30	第2回フランス相互信用連合銀行(B F C M)円貨社債	0.384	300,000	300,609	2024/10/11
第1回イオンプロダクトファイナンス株式会社無担保社債	0.38	300,000	302,391	2023/4/26	第1回B P C E円貨社債(5年)	0.64	100,000	100,358	2022/1/27
第75回アコム株式会社無担保社債	0.309	200,000	199,796	2023/2/28	第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後)	2.114	100,000	104,296	2025/6/26
第77回アコム株式会社無担保社債	0.274	300,000	298,929	2023/8/30	第1回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.615	100,000	99,966	2021/12/15
第19回株式会社ジャックス無担保社債	0.25	100,000	99,894	2023/6/15	第4回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.482	200,000	195,648	2023/12/14
第20回株式会社ジャックス無担保社債	0.36	300,000	299,970	2025/6/13	第1回バンコ・サンタンデール無担保社債	0.568	100,000	99,817	2023/1/11
第10回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	100,000	100,051	2022/7/21	第48回韓国産業銀行円貨債券	0.23	400,000	400,856	2021/9/3
第18回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.76	200,000	199,716	2028/1/26	第21回ルノール円貨社債(2018)	0.36	400,000	395,288	2021/7/2
第71回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.04	100,000	99,914	2021/3/19	第3回ピコ・エヌ・ピー・パリ円貨社債(2018)	0.367	100,000	98,976	2023/2/28
第72回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.28	200,000	200,822	2025/4/18	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(劣後)	2.195	100,000	104,150	2025/6/12
第74回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.17	200,000	199,954	2023/7/20	第8回株式会社ケーティー円貨社債(2018)	0.3	200,000	200,116	2020/11/13
第193回オリックス株式会社無担保社債	0.26	100,000	99,939	2024/9/13	ゴールドマン・サックスEMTN2018	0.55	400,000	399,874	2023/11/16
第18回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債	0.17	200,000	200,040	2023/5/29	小		46,496,940	46,590,964	
第19回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債	0.11	300,000	299,955	2022/8/3	計		121,296,840	128,615,478	
第60回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.17	200,000	199,954	2023/7/12	合				
第63回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.19	100,000	99,929	2023/10/18					
第1回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.18	100,000	100,060	2023/4/17					
第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	0.687	100,000	101,023	2021/5/21					
第46回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.346	200,000	200,432	2019/12/25					
第51回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.34	100,000	100,365	2024/8/9					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 128,615,478	% 98.3
コール・ローン等、その他	2,205,808	1.7
投資信託財産総額	130,821,286	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	130,821,286,980
コール・ローン等	611,068,702
公社債(評価額)	128,615,478,604
未収入金	1,515,343,000
未収利息	68,445,377
前払費用	10,951,297
(B) 負債	1,881,749,110
未払金	1,507,522,000
未払解約金	374,225,787
未払利息	1,323
(C) 純資産総額(A-B)	128,939,537,870
元本	91,593,901,917
次期繰越損益金	37,345,635,953
(D) 受益権総口数	91,593,901,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,077円

(注) 当親ファンドの期首元本額は111,760,631,161円、期中追加設定元本額は24,067,414,988円、期中一部解約元本額は44,234,144,232円です。

(元本の内訳)

東京海上・日本債券オープンF (適格機関投資家専用)	42,590,813,903円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA・EW向け)	20,370,732,533円
東京海上セレクション・日本債券	11,579,571,052円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け)	6,964,788,331円
東京海上セレクション・バランス50	4,236,539,383円
東京海上セレクション・バランス30	3,310,659,622円
東京海上セレクション・バランス70	1,018,829,711円
TMAバランス25VA (適格機関投資家限定)	941,898,718円
東京海上・国内債券ファンド	248,859,688円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	108,802,413円
TMAバランス50VA (適格機関投資家限定)	82,116,601円
東京海上・未来設計ファンド3	69,721,379円
東京海上・未来設計ファンド2	33,976,094円
東京海上・未来設計ファンド1	18,862,083円
TMAバランス75VA (適格機関投資家限定)	9,998,741円
東京海上・未来設計ファンド4	7,731,665円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	936,471,486
受取利息	937,392,298
支払利息	△ 920,812
(B) 有価証券売買損益	697,074,742
売買益	1,863,787,872
売買損	△ 1,166,713,130
(C) 保管費用等	△ 29,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,633,517,173
(E) 前期繰越損益金	43,436,319,525
(F) 追加信託差損益金	9,371,547,765
(G) 解約差損益金	△17,095,748,510
(H) 計(D+E+F+G)	37,345,635,953
次期繰越損益金(H)	37,345,635,953

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。